

川 監 収 第 16 号

平成29年 8月 9日

川口市長 奥ノ木 信 夫 様

川口市監査委員	小 川 春 海
同	星 野 隆 男
同	関 裕 通
同	石 橋 俊 伸

平成28年度川口市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度川口市公営企業会計（水道事業会計及び病院事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

<水 道 事 業>

1	予算執行について	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	2
2	経営成績について	4
(1)	総収益及び総費用	4
(2)	供給単価及び給水原価	5
(3)	給水状況及び労働生産性	5
3	財政状態について	7
(1)	資 産	7
(2)	負債及び資本	8
(3)	財務比率等	9
4	キャッシュ・フローの状況について	10
5	意 見 等	11

<病 院 事 業>

1	予算執行について	13
(1)	収益的収入及び支出	13
(2)	資本的収入及び支出	14
2	経営成績について	15
(1)	総収益及び総費用	15
(2)	患者数及び収益	16
3	財政状態について	20
(1)	資 産	20
(2)	負債及び資本	21
(3)	財務比率等	22
4	キャッシュ・フローの状況について	23
5	意 見 等	24

資 料

<水 道 事 業>

第1表	業 務 概 況	25
第2表	経営分析比率比較表	26
第3表	予算決算対照比率表	28
第4表	損益計算書構成及びすう勢比率表	30
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	32

<病 院 事 業>

第1表	業 務 概 況	35
第2表	経営分析比率比較表	36
第3表	予算決算対照比率表	38
第4表	損益計算書構成及びすう勢比率表	40
第5表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	42

凡 例

- 1 文中で用いている金額の単位は万円に表示し、その端数は切り捨てで表示している。従って、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
但し、実数値で表示する必要があるものは、円単位で表示している。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 予算に係る計数及び決算額は消費税及び地方消費税を含み、経営成績以下の事項については消費税及び地方消費税を除いて表示している。

1 審査の対象

平成 28 年度 川口市水道事業会計決算

平成 28 年度 川口市病院事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 20 日～平成 29 年 7 月 27 日

3 審査の方法

審査に付された決算諸表が、各事業の経営成績、予算の執行状況、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について会計諸帳簿、証拠書類との照合を行ったほか、財務諸表の年度比較により決算内容を分析した。

また、各勘定科目の審査については、過去に実施した定期監査及び例月現金出納検査で把握したリスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチに基づき実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

事業別の予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況及び意見等は、以下のとおりである。

＜ 水 道 事 業 ＞

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

28年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営業収益	11,672,837,000	11,717,982,499	97.7	45,145,499	100.4
営業外収益	271,596,000	270,355,828	2.3	△ 1,240,172	99.5
特別利益	1,000	2,017,721	0.0	2,016,721	201,772.1
計	11,944,434,000	11,990,356,048	100.0	45,922,048	100.4

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営業費用	10,687,337,000	10,004,700,103	93.7	682,636,897	93.6
営業外費用	659,993,338	659,993,338	6.2	0	100.0
特別損失	8,604,000	16,097,585	0.2	△ 7,493,585	187.1
予備費	28,864,662	0	0.0	28,864,662	0.0
計	11,384,799,000	10,680,791,026	100.0	704,007,974	93.8

ア 収益的収入

決算額は、119億9,035万円である。これは予算額119億4,443万円に対して100.4%の収入率であり、前年度の決算額に比べて1億5,421万円(1.3%)の増収となっている。この主な要因は、営業外収益2,739万円の減があったものの、営業収益1億8,787万円の増によるものである。

イ 収益的支出

決算額は、106億8,079万円である。これは予算額113億8,479万円に対して93.8%の執行率であり、前年度の決算額に比べて1億3,506万円(1.3%)増加している。この主な要因は、営業外費用2,828万円の減があったものの、営業費用1億5,620万円の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

28年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
企 業 債	2,300,000,000	2,300,000,000	94.4	0	100.0
固定資産売却代金	29,000	102,040	0.0	73,040	351.9
受託工事収入	103,593,000	50,100,000	2.1	△ 53,493,000	48.4
負 担 金	50,016,000	48,003,299	2.0	△ 2,012,701	96.0
国庫補助金	60,680,000	0	0.0	△ 60,680,000	0.0
県 補 助 金	0	38,788,000	1.6	38,788,000	—
計	2,514,318,000	2,436,993,339	100.0	△ 77,324,661	96.9

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	4,906,396,000	4,174,031,435	73.0	133,457,000	598,907,565	85.1
企業債償還金	1,545,535,000	1,545,534,307	27.0	0	693	100.0
計	6,451,931,000	5,719,565,742	100.0	133,457,000	598,908,258	88.6

ア 資本的収入

決算額は、24億3,699万円である。これは予算額25億1,431万円に対して96.9%の収入率であり、前年度の決算額に比べて8億9,190万円(57.7%)の増収となっている。この主な要因は、国庫補助金4,117万円の減があったものの、企業債9億円及び県補助金3,878万円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、57億1,956万円である。これは予算額64億5,193万円に対して88.6%の執行率であり、前年度の決算額に比べて1億3,172万円(2.4%)増加している。この要因は、企業債償還金7,595万円及び建設改良費5,577万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額

拡張第32号青木・鳩ヶ谷地区配水管布設事業 6,341万円

改良第21号鳩ヶ谷地区配水管布設事業 3,009万円

(イ) 地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越額

浄配水場電気設備更新事業 3,994万円

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額32億8,257万円は、減債積立金10億円、過年度分損益勘定留保資金20億682万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億7,574万円を補てんしている。

2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

28年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総収益及び総費用の状況

区分 年度	総収益	すう勢 比率	総費用	すう勢 比率	損益	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
26	11,649,175,657	100	10,510,660,468	100	1,138,515,189	100
27	10,991,449,190	94.4	9,994,071,119	95.1	997,378,071	87.6
28	11,132,807,254	95.6	10,111,922,435	96.2	1,020,884,819	89.7
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	11,130,792,227 円		10,096,330,839 円		1,034,461,388 円	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	10,860,964,213 円		9,511,842,807 円		1,349,121,406 円	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	269,828,014 円		584,488,032 円		△ 314,660,018 円	
	[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]	
	2,015,027 円		15,591,596 円		△ 13,576,569 円	

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

用途別費用の状況

区 分	費 用		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増減比率
	円	%	円	%
人 件 費	723,769,567	7.2	△ 16,434,136	△ 2.2
支 払 利 息	577,823,870	5.7	△ 35,465,551	△ 5.8
減 価 償 却 費	2,471,779,909	24.4	43,327,196	1.8
動 力 費	152,652,685	1.5	△ 24,874,701	△ 14.0
修 繕 費	62,027,517	0.6	7,329,745	13.4
材 料 費	20,682,440	0.2	1,978,270	10.6
薬 品 費	7,412,206	0.1	382,996	5.4
工 事 費	286,679,968	2.8	15,437,116	5.7
受 水 費	3,472,136,765	34.3	△ 22,587,819	△ 0.6
委 託 料	2,096,388,321	20.7	156,953,831	8.1
特 別 損 失	15,591,596	0.2	7,108,001	83.8
そ の 他 の 費 用	224,977,591	2.2	△ 15,303,632	△ 6.4
合 計	10,111,922,435	100.0	117,851,316	1.2

28年度の決算は、総収益 111 億 3,280 万円（営業収益 108 億 6,096 万円、営業外収益 2 億 6,982 万円、特別利益 201 万円）に対して、総費用は 101 億 1,192 万円（営業費用 95 億 1,184 万円、営業外費用 5 億 8,448 万円、特別損失 1,559 万円）で、差引き 10 億 2,088 万円の純利益が生じている。

ア 総収益

前年度に比べて 1 億 4,135 万円（1.3%）の増収となっている。この主な要因は、雑収益 2,647 万円の減があったものの、水道利用加入金 1 億 7,086 万円の増によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて 1 億 1,785 万円（1.2%）の増加となっている。この主な要因は、原水及び浄水費 8,202 万円の減があったものの、配水及び給水費 1 億 6,857 万円並びに減価償却費 4,332 万円の増によるものである。

用途別費用で構成比率が大きいものは、受水費の 34.3%、減価償却費の 24.4%及び委託料の 20.7%であり、これら 3 費用で全体の 79.4%を占めている。

(2) 供給単価及び給水原価

28年度における有収水量（料金徴収の対象となった水量）1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、下表のとおりである。

供給単価及び給水原価の状況

区 分	28年度	27年度	比較増減
	円	円	円
a 供給単価	167.13	167.01	0.12
b 給水原価	167.96	166.01	1.95
差 額 (a-b)	△ 0.83	1.00	

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = $\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$

供給単価は 167.13 円で、前年度より 0.12 円、給水原価は 167.96 円で、前年度より 1.95 円それぞれ増加している。その結果、供給単価の方が給水原価より 0.83 円低い状況となっている。

(3) 給水状況及び労働生産性

28年度における給水状況及び労働生産性は、下表のとおりである。

給 水 状 況

区 分		28年度	27年度	比較増減	増減比率
a 総 人 口	人	596,505	593,485	3,020	0.5
b 給 水 人 口	人	596,493	593,473	3,020	0.5
c 総 世 帯 数	世帯	276,461	272,472	3,989	1.5
d 給 水 世 帯 数	世帯	276,457	272,468	3,989	1.5
e 普及率 (b ÷ a)	%	99.9	99.9	0	-
f 配 水 量	m ³	63,927,205	64,114,976	△ 187,771	△ 0.3
g 有 収 水 量	m ³	57,865,348	57,916,866	△ 51,518	△ 0.1
h 有 収 率 (g ÷ f)	%	90.52	90.33	0.19	-

労 働 生 産 性

区 分		28年度	27年度	比較増減	増減比率
損益勘定支弁職員数	人	87	89	△ 2	△ 2.2
損益勘定支弁職員1人 当たりの給水人口	人	6,856	6,668	188	2.8
損益勘定支弁職員1人 当たりの有収水量	m ³	665,119	650,751	14,368	2.2
損益勘定支弁職員1人 当たりの営業収益	円	124,838,669	120,085,950	4,752,719	4.0

ア 給水状況

28年度末における給水人口は59万6,493人、給水世帯数は27万6,457世帯で、前年度に比べて給水人口は3,020人(0.5%)、給水世帯数は3,989世帯(1.5%)それぞれ増加している。総人口59万6,505人に対する普及率は99.9%である。

年間配水量は6,392万7,205m³、有収水量は5,786万5,348m³で、前年度に比べて配水量は18万7,771m³(0.3%)、有収水量は5万1,518m³(0.1%)それぞれ減少しているが、有収率は90.52%となり、前年度に比べて0.19ポイント向上している。

イ 労働生産性

労働生産性(職員数と業務量の関係)を前年度と比べてみると、28年度の損益勘定支弁職員(給与が収益的支出に計上される職員)1人当たりの給水人口は6,856人で188人(2.8%)増加し、有収水量については、同職員1人当たり66万5,119m³で1万4,368m³(2.2%)増加している。営業収益については、同職員1人当たり1億2,483万円で475万円(4.0%)の増収となっている。

3 財政状態について

28年度末における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分		28 年 度		27 年 度		対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資	< 固 定 資 産 >	円 67,889,262,220	% 91.3	円 66,504,918,612	% 91.6	% 102.1
	有形固定資産	67,882,327,813	91.2	66,496,023,707	91.6	102.1
	無形固定資産	—	—	1,880,000	0.0	—
	投資その他の資産	6,934,407	0.0	7,014,905	0.0	98.9
産	< 流 動 資 産 >	6,506,150,765	8.7	6,071,949,410	8.4	107.2
	計	74,395,412,985	100.0	72,576,868,022	100.0	102.5
負 債	< 固 定 負 債 >	26,934,644,414	36.2	26,177,143,437	36.1	102.9
	< 流 動 負 債 >	2,333,315,777	3.1	2,197,570,748	3.0	106.2
	< 繰 延 収 益 >	5,487,500,449	7.4	5,583,086,311	7.7	98.3
	計	34,755,460,640	46.7	33,957,800,496	46.8	102.3
資 本	< 資 本 金 >	38,612,725,945	51.9	37,612,725,945	51.8	102.7
	< 剰 余 金 >	1,027,226,400	1.4	1,006,341,581	1.4	102.1
	利益剰余金	1,027,226,400	1.4	1,006,341,581	1.4	102.1
	計	39,639,952,345	53.3	38,619,067,526	53.2	102.6
負債・資本合計		74,395,412,985	100.0	72,576,868,022	100.0	102.5

(1) 資産

28年度末における資産は743億9,541万円で、前年度に比べて18億1,854万円(2.5%)増加している。

資産のうち固定資産については678億8,926万円で、前年度より13億8,434万円(2.1%)増加している。この主な要因は、建物2,947万円の減があったものの、構築物9億3,014万円及び建設仮勘定4億6,335万円の増によるものである。

流動資産については65億615万円で、前年度より4億3,420万円(7.2%)増加している。この要因は、貯蔵品259万円の減があったものの、現金預金4億3,132万円及び未収金425万円の増によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債

28年度末における負債は347億5,546万円で、前年度に比べて7億9,766万円(2.3%)増加している。

負債のうち固定負債は269億3,464万円で、前年度より7億5,750万円(2.9%)増加している。この主な要因は、企業債7億3,183万円の増によるものである。

流動負債は23億3,331万円で、前年度より1億3,574万円(6.2%)増加している。この主な要因は、預り金9,094万円及び企業債2,262万円の増によるものである。

繰延収益は54億8,750万円で、前年度より9,558万円(1.7%)減少している。この主な要因は、補助金2,407万円の増があったものの、受託工事収入6,084万円、負担金3,048万円及び受贈財産評価額2,429万円の減によるものである。

イ 資本

28年度末における資本は396億3,995万円で、前年度に比べて10億2,088万円(2.6%)増加している。

資本のうち資本金は386億1,272万円で、前年度より10億円(2.7%)増加している。

剰余金は10億2,722万円で、前年度より2,088万円(2.1%)増加している。この要因は、繰越利益剰余金262万円の減があったものの、当年度純利益2,350万円の増によるものである。

(3) 財務比率等

28年度における主な財務比率等は、下表のとおりである。

主な財務比率等の状況

区 分	28年度	27年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 278.84	% 276.30	2.54	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
当 座 比 率	277.29	274.54	2.75	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動資産とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
自己資本構成比	60.66	60.90	△ 0.24	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
総収支比率	110.10	109.98	0.12	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収支比率	114.43	114.53	△ 0.10	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

当座比率＝（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））÷流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債資本合計×100

総収支比率＝総収益÷総費用×100

営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100

流動比率は2.54ポイント、当座比率は2.75ポイントそれぞれ前年度より向上しており、いずれも理想比率とされる数値を上回っている。

自己資本構成比率は、前年度より0.24ポイント低下している。

総収支比率は0.12ポイント前年度より向上し、営業収支比率は0.10ポイント前年度より低下しているが、いずれも100%を超えており黒字となっている。

4 キャッシュ・フローの状況について

28年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	28年度	27年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,413,555,738	3,152,739,950	260,815,788
当年度純利益	1,020,884,819	997,378,071	23,506,748
減価償却費	2,471,779,909	2,428,452,713	43,327,196
固定資産除却費	38,136,409	53,580,645	△ 15,444,236
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,664,000	△ 14,853,000	40,517,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 10,132,000	△ 10,006,000	△ 126,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,833,486	△ 22,561,890	15,728,404
長期前受金戻入額	△ 248,704,795	△ 244,372,637	△ 4,332,158
受取利息	△ 5,920,780	△ 9,472,212	3,551,432
支払利息	577,823,870	613,289,421	△ 35,465,551
有形固定資産売却損	365,288	117,393	247,895
未収金の増減額（△は増加）	1,429,424	91,458,739	△ 90,029,315
未払金の増減額（△は減少）	18,585,096	△ 129,364,977	147,950,073
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,590,510	1,744,670	845,840
預り金の増減額（△は減少）	90,941,938	△ 1,242,981	92,184,919
過年度損益修正損	8,848,626	2,409,204	6,439,422
小計	3,985,458,828	3,756,557,159	228,901,669
利息の受取額	5,920,780	9,472,212	△ 3,551,432
利息の支払額	△ 577,823,870	△ 613,289,421	35,465,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,736,695,746	△ 3,777,753,592	41,057,846
有形固定資産の取得による支出	△ 3,873,675,425	△ 3,922,821,820	49,146,395
有形固定資産の売却による収入	70,000	130,000	△ 60,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 8,060	△ 8,340	280
投資その他の資産の売却による収入	26,440	46,430	△ 19,990
国・県補助金等による収入	38,788,000	41,179,000	△ 2,391,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	98,103,299	103,721,138	△ 5,617,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,465,693	△ 69,582,020	824,047,713
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,300,000,000	1,400,000,000	900,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,545,534,307	△ 1,469,582,020	△ 75,952,287
資金増加額（又は減少額）	431,325,685	△ 694,595,662	1,125,921,347
資金期首残高	5,054,907,280	5,749,502,942	△ 694,595,662
資金期末残高	5,486,232,965	5,054,907,280	431,325,685

28年度末における資金残高は、当期純利益10億2,088万円、減価償却費24億7,177万円、企業債23億円などの収入に対し、有形固定資産の取得38億7,367万円、企業債の償還15億4,553万円などによる支出により、前年度に比べ4億3,132万円増加し、54億8,623万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 意見等

(1) 事業実績について

平成 28 年度の拡張事業は、安定給水の向上と災害時等の給水対策として、管網未整備路線及び区画整理地区に 5,711m の配水管を布設した。改良事業は、老朽铸铁管等 10,971m の更新や、石神配水場受配電設備等更新工事・石神配水場ポンプ設備更新工事のほか、神根浄水場 4 号井掘替工事等を実施した。

給水状況については、給水人口は 59 万 6,493 人で前年度末に比べ 3,020 人 (0.5%)、給水世帯数は 27 万 6,457 世帯で前年度末に比べ 3,989 世帯 (1.5%) それぞれ増加している。年間配水量は 6,392 万 7,205 m³ で前年度に比べ 18 万 7,771 m³ (0.3%)、有収水量は 5,786 万 5,348 m³ で前年度に比べ 5 万 1,518 m³ (0.1%) それぞれ減少しているが、有収率は 90.52% と前年度に比べ 0.19 ポイント向上している。

(2) 経営成績について

総収益は 111 億 3,280 万円で、前年度に比べ 1 億 4,135 万円 (1.3%) の増収となっている。これは主に、雑収益で減があったものの、水道利用加入金の増によるものである。総費用は 101 億 1,192 万円で、前年度に比べ 1 億 1,785 万円 (1.2%) 増加している。これは主に、原水及び浄水費の減があったものの、配水及び給水費並びに減価償却費の増によるものである。この結果、純利益は前年度に比べ 2,350 万円増加し 10 億 2,088 万円となっている。

また、業務活動の能率を示す総収支比率は 110.10% で前年度に比べ 0.12 ポイント向上したものの、営業収支比率は 114.43% で前年度に比べて 0.10 ポイント低下している。

(3) 財政状態について

資金の流動性や当面の支払能力を示す流動比率は 278.84%、当座比率は 277.29% と、前年度に比べ 2.54 ポイント及び 2.75 ポイントそれぞれ向上しており、引き続き高水準を維持している。

一方、企業の財政運営の健全性・安全性を示す自己資本構成比率は 60.66% と、前年度に比べ 0.24 ポイント低下している。

(4) 今後の事業運営について

水道事業を取り巻く社会環境は、節水機器の普及や市民の節水意識の浸透により、年間配水量は減少傾向にある。更には、人口の推移も 2020 年をピークに減少に転じるとされ、水需要の低下による給水収益の減少が継続し、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。一方、施設等の更新や耐震化への新たな投資が増大することから、水需要の動向を注視するとともに、利用者のニーズや施設更新需要などを考慮しながら適切な料金体系を設定し、企業体力に見合った財務体質の強化を図る必要がある。

(5) 意見

「安全・安心と真心を いつでもお客様のもとへ」という企業ビジョンに基

づき、本市の水道事業を担うサービス企業体として、長期的な視点をもって経営資源を有効に活用し、財務体質の強化を図るとともに、徹底した危機管理のもと、自然災害時においても安定的に市内に水道水を供給するため、今後も効率的で効果的な経営を推進されることを切に望むものである。

＜ 病 院 事 業 ＞

1 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

28年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業収益	18,069,780,000	16,803,826,970	98.0	△ 1,265,953,030	93.0
診療所事業収益	379,180,000	337,732,566	2.0	△ 41,447,434	89.1
計	18,448,960,000	17,141,559,536	100.0	△ 1,307,400,464	92.9

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

収 益 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業費用	18,059,780,000	17,018,109,851	98.2	1,041,670,149	94.2
診療所事業費用	379,180,000	320,493,325	1.8	58,686,675	84.5
予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0.0
計	18,448,960,000	17,338,603,176	100.0	1,110,356,824	94.0

ア 収益的収入

決算額は、171億4,155万円である。これは予算額184億4,896万円に対して92.9%の収入率であり、前年度の決算額に比べて2億6,755万円(1.6%)の増収となっている。この要因は、診療所事業収益977万円の減があったものの、病院事業収益2億7,732万円の増によるものである。

イ 収益的支出

決算額は、173億3,860万円である。これは予算額184億4,896万円に対して94.0%の執行率であり、前年度の決算額に比べて6億2,285万円(3.7%)増加している。この要因は、診療所事業費用799万円の減があったものの、病院事業費用6億3,084万円の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

28年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金 額	構成比率		
	円	円	%	円	%
負 担 金	439,953,000	439,953,484	99.4	484	100.0
固定資産売却代金	1,000	37,800	0.0	36,800	3,780.0
他会計繰入金	2,700,000	2,700,000	0.6	0	100.0
県 支 出 金	0	0	0.0	0	—
計	442,654,000	442,691,284	100.0	37,284	100.0

(注) 消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	1,166,609,000	912,971,000	64.2	150,000,000	103,638,000	78.3
企業債償還金	509,931,000	509,930,226	35.8	0	774	100.0
計	1,676,540,000	1,422,901,226	100.0	150,000,000	103,638,774	84.9

ア 資本的収入

決算額は、4億4,269万円である。これは予算額4億4,265万円に対して100.0%の収入率であり、前年度の決算額に比べて1億992万円(33.0%)の増収となっている。この主な要因は、負担金1億1,101万円の増によるものである。

イ 資本的支出

決算額は、14億2,290万円である。これは予算額16億7,654万円に対して84.9%の執行率であり、前年度の決算額に比べて5,907万円(4.0%)減少している。この要因は、企業債償還金1,651万円の増があったものの、建設改良費7,559万円の減によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

(ア) 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額

医療機器等整備事業 1億5,000万円

ウ 不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億8,020万円は、過年度分損益勘定留保資金9億7,734万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額286万円で補てんしている。

2 経営成績について

(1) 総収益及び総費用

28年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総収益及び総費用の状況

区分 年度	総 収 益	すう勢 比 率	総 費 用	すう勢 比 率	損 益	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
26	17,942,061,268	100	20,650,388,466	100	△ 2,708,327,198	100
27	16,815,717,986	93.7	16,669,411,458	80.7	146,306,528	△ 5.4
28	17,085,409,719	95.2	17,295,458,319	83.8	△ 210,048,600	7.8
内 訳	[経常収益]		[経常費用]		[経常損益]	
	17,085,409,719 円		17,295,222,959 円		△ 209,813,240 円	
	医業収益		医業費用		医業損益	
15,437,147,356 円		16,462,983,989 円		△ 1,025,836,633 円		
医業外収益		医業外費用		医業外損益		
1,648,262,363 円		832,238,970 円		816,023,393 円		
[特別利益]		[特別損失]		[特別損益]		
0 円		235,360 円		△ 235,360 円		

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

用 途 別 費 用 の 状 況

区 分		費 用		対前年度比較増減	
		金 額	構成比率	増減金額	増減比率
医 業 費 用		円	%	円	%
	給 与 費	8,003,491,832	46.3	203,027,479	2.6
	材 料 費	4,090,124,934	23.6	389,214,658	10.5
	経 費	2,798,583,808	16.2	14,891,568	0.5
	減 価 償 却 費	1,187,726,972	6.9	24,586,466	2.1
	本町診療所医業費用	230,912,577	1.3	△ 4,003,350	△ 1.7
	安行診療所医業費用	83,173,424	0.5	△ 3,647,502	△ 4.2
	そ の 他 の 費 用	68,970,442	0.4	△ 24,800,335	△ 26.4
	計	16,462,983,989	95.2	599,268,984	3.8
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	146,989,408	0.8	△ 17,004,478	△ 10.4
	雑 損 失	538,008,946	3.1	31,255,895	6.2
	長期前払消費税償却	44,435,403	0.3	11,496,301	34.9
	診療所医業外費用	56,592	0.0	△ 14,896	△ 20.8
	そ の 他 の 費 用	102,748,621	0.6	827,119	0.8
		計	832,238,970	4.8	26,559,941
特 別 損 失	235,360	0.0	217,936	1,250.8	
	合 計	17,295,458,319	100	626,046,861	3.8

28年度の決算は、総収益170億8,540万円（医業収益154億3,714万円、医業外収益16億4,826万円）に対して、総費用は172億9,545万円（医業費用164億6,298万円、医業外費用8億3,223万円、特別損失23万円）で、差引き2億1,004万円の純損失が生じている。

ア 総収益

前年度に比べて2億6,969万円（1.6%）の増収となっている。この主な要因は、一般会計負担金1億5,378万円の減があったものの、外来収益3億4,385万円の増によるものである。

イ 総費用

前年度に比べて6億2,604万円（3.8%）の増加となっている。この主な要因は、資産減耗費2,572万円の減があったものの、材料費3億8,921万円及び給与費2億302万円の増によるものである。

用途別の費用で構成比率が大きいものは、給与費の46.3%、材料費の23.6%及び経費の16.2%であり、これら3費用で全体の86.1%を占めている。

(2) 患者数及び収益

ア 医療センター

(ア) 入院患者数及び入院収益

28年度における患者数及び収益の状況は、下表のとおりである。

入院患者数及び収益の状況

区 分	患者数			収 益		
	人	対前年度比較増減 人	%	円	対前年度比較増減 円	%
内 科	6,125	374	6.5	205,701,289	△ 13,571,258	△ 6.2
消化器内科	9,858	750	8.2	458,464,753	60,139,199	15.1
血液内科	12,113	△ 2,244	△ 15.6	800,123,741	△ 79,570,621	△ 9.0
神経内科	5,865	△ 954	△ 14.0	255,105,670	△ 30,216,035	△ 10.6
呼吸器内科	14,827	1,432	10.7	690,781,988	110,781,543	19.1
腎臓内科	5,011	△ 88	△ 1.7	238,242,973	21,683,573	10.0
糖尿病内分泌内科	3,251	△ 679	△ 17.3	114,727,517	△ 16,674,865	△ 12.7
循環器科	9,295	129	1.4	771,413,716	757,147	0.1
小 児 科	16,541	△ 536	△ 3.1	1,255,432,088	△ 57,506,241	△ 4.4
精 神 科	0	0	—	54,019	23,234	75.5
外 科	12,374	1,610	15.0	900,323,045	143,465,184	19.0
消化器外科	12,158	324	2.7	865,910,579	32,037,914	3.8
乳腺外科	2,256	49	2.2	145,113,549	7,966,500	5.8
呼吸器外科	2,049	△ 249	△ 10.8	181,643,597	△ 14,277,095	△ 7.3
小児外科	705	△ 16	△ 2.2	86,847,557	△ 2,427,883	△ 2.7
脳神経外科	6,442	△ 261	△ 3.9	476,317,587	△ 2,704,509	△ 0.6
整形外科	21,979	740	3.5	1,264,028,384	96,996,271	8.3
形成外科	1,714	△ 311	△ 15.4	116,000,084	2,630,315	2.3
産婦人科	12,346	△ 4,011	△ 24.5	673,341,387	△ 244,147,459	△ 26.6
眼 科	1,459	167	12.9	153,817,241	△ 32,357	0.0
耳鼻咽喉科	600	139	30.2	31,250,457	5,987,018	23.7
皮膚科	913	333	57.4	31,451,244	13,022,530	70.7
泌尿器科	5,300	1,105	26.3	294,580,656	58,955,871	25.0
放射線科	25	△ 248	△ 90.8	994,119	△ 11,772,424	△ 92.2
麻酔科	0	0	—	0	0	—
歯科口腔外科	585	133	29.4	31,630,802	9,306,302	41.7
リハビリテーション科	0	0	—	5,204,570	△ 418,034	△ 7.4
合 計	163,791	△ 2,312	△ 1.4	10,048,502,612	90,433,820	0.9

(注) 患者数は、延べ人数である。

患者数は 2,312 人 (1.4%) の減少、収益は 9,043 万円 (0.9%) の増収となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収益は 6 万 1,350 円で、前年度に比べて 1,399 円 (2.3%) の増収となっている。

それぞれのすう勢比率について、26 年度を 100 として対比してみると、患者数にあっては 27 年度 97.7%、28 年度 96.3%、収益にあっては 27 年度 95.8%、28 年度 96.7%となっている。

(イ) 外来患者数及び外来収益

28年度における患者数及び収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 収 益 の 状 況

区 分	患者数			収 益		
	対前年度比較増減	患者数	対前年度比較増減	対前年度比較増減	収 益	対前年度比較増減
	人	人	%	円	円	%
内 科	△ 975	14,123	△ 6.5	215,071,103	△ 23,203,702	△ 9.7
消化器内科	△ 82	10,293	△ 0.8	137,315,274	5,208,945	3.9
血液内科	509	6,810	8.1	441,847,265	78,514,377	21.6
神経内科	236	6,127	4.0	76,710,710	△ 2,694,150	△ 3.4
呼吸器内科	881	8,858	11.0	419,981,037	205,164,537	95.5
腎臓内科	519	6,375	8.9	127,791,952	11,833,687	10.2
糖尿病内分泌内科	89	7,980	1.1	124,988,970	6,970,354	5.9
循環器科	△ 795	15,473	△ 4.9	207,384,630	△ 4,088,052	△ 1.9
小児科	207	39,377	0.5	495,611,711	35,582,522	7.7
精神科	32	811	4.1	2,547,071	1,393,451	120.8
外科	469	4,793	10.8	34,318,570	△ 1,623,963	△ 4.5
消化器外科	124	11,222	1.1	411,595,242	50,029,447	13.8
乳腺外科	△ 561	6,573	△ 7.9	251,974,647	△ 35,111,174	△ 12.2
呼吸器外科	△ 3	1,332	△ 0.2	22,087,409	2,539,959	13.0
小児外科	56	1,896	3.0	7,469,114	22,288	0.3
脳神経外科	△ 266	4,609	△ 5.5	71,278,998	△ 3,713,615	△ 5.0
整形外科	821	30,101	2.8	262,406,416	22,450,604	9.4
形成外科	466	7,768	6.4	46,288,451	90,711	0.2
産婦人科	△ 3,522	11,217	△ 23.9	66,120,653	△ 19,452,901	△ 22.7
眼科	1,649	15,736	11.7	181,426,957	4,102,919	2.3
耳鼻咽喉科	△ 316	5,446	△ 5.5	41,597,564	△ 1,647,181	△ 3.8
皮膚科	270	12,308	2.2	33,872,122	1,695,699	5.3
泌尿器科	469	19,394	2.5	326,933,170	△ 4,368,590	△ 1.3
放射線科	115	10,467	1.1	150,183,576	14,638,171	10.8
麻酔科	46	1,688	2.8	2,888,934	306,170	11.9
歯科口腔外科	831	12,924	6.9	77,664,212	4,557,590	6.2
リハビリテーション科	△ 3,901	26,723	△ 12.7	12,737,358	△ 5,345,661	△ 29.6
合 計	△ 2,632	300,424	△ 0.9	4,250,093,116	343,852,442	8.8

(注) 患者数は、延べ人数である。

患者数は2,632人(0.9%)の減少、収益は3億4,385万円(8.8%)の増収となっている。

患者1人1日当たりの収益は1万4,147円で、前年度に比べて1,257円(9.8%)の増収となっている。

それぞれのすう勢比率について、26年度を100として対比してみると、患者数にあっては27年度101.2%、28年度100.3%、収益にあっては27年度102.3%、28年度111.3%となっている。

イ 本町診療所

28年度における患者数及び収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 収 益 の 状 況

区 分	患者数			収 益		
	人	対前年度比較増減	%	円	対前年度比較増減	%
内 科	15,995	△ 641	△ 3.9	113,723,211	△ 6,350,069	△ 5.3
小 児 科	2,857	△ 11	△ 0.4	12,449,696	△ 401,983	△ 3.1
眼 科	9,633	△ 688	△ 6.7	62,769,938	△ 309,442	△ 0.5
合 計	28,485	△ 1,340	△ 4.5	188,942,845	△ 7,061,494	△ 3.6

(注) 患者数は、延べ人数である。

患者数は1,340人(4.5%)の減少、収益は706万円(3.6%)の減収となっている。

患者1人1日当たりの収益は6,633円で、前年度に比べて61円(0.9%)の増収となっている。

それぞれのすう勢比率について、26年度を100として対比してみると、患者数にあつては27年度98.0%、28年度93.6%、収益にあつては27年度97.5%、28年度94.0%となっている。

ウ 安行診療所

28年度における患者数及び収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 収 益 の 状 況

区 分	患者数			収 益		
	人	対前年度比較増減	%	円	対前年度比較増減	%
内 科	10,975	△ 333	△ 2.9	61,408,460	△ 3,262,008	△ 5.0
小 児 科	6,195	△ 473	△ 7.1	27,414,884	△ 1,701,174	△ 5.8
合 計	17,170	△ 806	△ 4.5	88,823,344	△ 4,963,182	△ 5.3

(注) 患者数は、延べ人数である。

患者数は806人(4.5%)の減少、収益は496万円(5.3%)の減収となっている。

患者1人1日当たりの収益は5,173円で、前年度に比べて44円(0.8%)の減収となっている。

それぞれのすう勢比率について、26年度を100として対比してみると、患者数にあつては27年度105.1%、28年度100.4%、収益にあつては27年度105.7%、28年度100.1%となっている。

3 財政状態について

28年度末における財政状態は、下表のとおりである。

財 政 の 状 況

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	%	
資 産	〈 固 定 資 産 〉	25,034,909,650	80.5	25,321,473,691	79.5	98.9
	有形固定資産	24,652,360,668	79.3	25,143,503,525	79.0	98.0
	無形固定資産	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	100.0
	投資その他の資産	381,177,351	1.2	176,598,535	0.6	215.8
産	〈 流 動 資 産 〉	6,059,708,446	19.5	6,522,042,062	20.5	92.9
	計	31,094,618,096	100.0	31,843,515,753	100.0	97.6
負 債	〈 固 定 負 債 〉	6,375,516,251	20.5	7,147,853,528	22.4	89.2
	〈 流 動 負 債 〉	2,920,471,383	9.4	2,519,154,946	7.9	115.9
	〈 繰 延 収 益 〉	9,451,135,805	30.4	9,618,964,022	30.2	98.3
	計	18,747,123,439	60.3	19,285,972,496	60.6	97.2
資 本	〈 資 本 金 〉	5,033,237,344	16.2	5,033,237,344	15.8	100.0
	〈 剰 余 金 〉	7,314,257,313	23.5	7,524,305,913	23.6	97.2
	資本剰余金	8,038,955,350	25.9	8,038,955,350	25.2	100.0
	欠 損 金	△ 724,698,037	△ 2.3	△ 514,649,437	△ 1.6	140.8
	計	12,347,494,657	39.7	12,557,543,257	39.4	98.3
負債・資本合計		31,094,618,096	100.0	31,843,515,753	100.0	97.6

(1) 資産

28年度末における資産は310億9,461万円で、前年度に比べて7億4,889万円(2.4%)減少している。

資産のうち固定資産については250億3,490万円で、前年度より2億8,656万円(1.1%)減少している。この主な要因は、破産更生債権等1億8,942万円及び器械備品1億730万の増があったものの、建物4億8,703万円の減によるものである。

流動資産については60億5,970万円で、前年度より4億6,233万円(7.1%)減少している。この主な要因は、現金預金2億7,991万円及び未収金2億1,881万円の減によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債

28年度末における負債は187億4,712万円で、前年度に比べて5億3,884万円(2.8%)減少している。

負債のうち固定負債については63億7,551万円で、前年度より7億7,233万円(10.8%)減少している。この主な要因は、企業債5億2,711万円及び退職給付引当金1億7,818万円の減によるものである。

流動負債については29億2,047万円で、前年度より4億131万円(15.9%)増加している。この主な要因は、未払金3億7,332万円及び企業債1,718万円の増によるものである。

なお、企業債の未償還残高については、5億993万円の償還により36億6,893万円となっている。

イ 資本

28年度末における資本は123億4,749万円で、前年度に比べて2億1,004万円(1.7%)減少している。

資本のうち資本金は50億3,323万円で、前年度と同額となっている。

剰余金は73億1,425万円で、前年度より2億1,004万円(2.8%)減少している。この要因は、欠損金の増によるものである。

(3) 財務比率等

28年度における主な財務比率等は、下表のとおりである。

主な財務比率等の状況

区 分	28年度	27年度	対前年度 比較増減	備 考
流 動 比 率	% 207.49	% 258.90	△ 51.41	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
当 座 比 率	204.78	255.33	△ 50.55	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動資産とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
自己資本構成比	70.10	69.64	0.46	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
総収支比率	98.79	100.88	△ 2.09	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
医業収支比率	93.77	96.09	△ 2.32	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

当座比率＝（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））÷流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債資本合計×100

総収支比率＝総収益÷総費用×100

医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

流動比率は 51.41 ポイント、当座比率は 50.55 ポイントそれぞれ前年度より低下しているが、それぞれ理想比率とされる数値を上回っている。

自己資本構成比率は、前年度より 0.46 ポイント向上している。

総収支比率は 2.09 ポイント、医業収支比率は 2.32 ポイントそれぞれ前年度より低下し、100%を割り込んで赤字となっている。

4 キャッシュ・フローの状況について

28年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	28年度	27年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	507,541,765	900,752,668	△ 393,210,903
当年度純利益（△は純損失）	△ 210,048,600	146,306,528	△ 356,355,128
減価償却費	1,214,449,319	1,188,514,972	25,934,347
固定資産除却費	26,556,748	52,988,787	△ 26,432,039
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 176,319,253	41,416,687	△ 217,735,940
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 15,157,761	△ 40,993,074	25,835,313
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 178,184,000	57,121,000	△ 235,305,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,335,719	1,751,355	7,584,364
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 60,341,585	△ 19,578,461	△ 40,763,124
長期前受金戻入額	△ 576,391,344	△ 585,347,961	8,956,617
受取利息配当額	△ 3,832,264	△ 5,918,918	2,086,654
支払利息及び企業債取扱諸費	147,046,000	164,065,374	△ 17,019,374
有形固定資産売却損益（△は益）	93,380	17,424	75,956
未収金の増減額（△は増加）	218,812,710	△ 84,891,842	303,704,552
未払金の増減額（△は減少）	243,292,300	47,489,185	195,803,115
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 149,559	2,018,614	△ 2,168,173
その他流動資産（立替金）の増減額（△は増加）	10,995,630	△ 22,834,330	33,829,960
リース負債の増減額（△は減少）	—	109,851,577	△ 109,851,577
その他流動負債の増減額（△は減少）	598,061	6,922,207	△ 6,324,146
小 計	650,755,501	1,058,899,124	△ 408,143,623
受取利息配当額	3,832,264	5,918,918	△ 2,086,654
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 147,046,000	△ 164,065,374	17,019,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,363,655	△ 720,159,486	508,795,831
有形固定資産の取得による支出	△ 654,052,139	△ 1,052,885,318	398,833,179
有形固定資産の売却による収入	35,000	20,000	15,000
国庫補助金等による収入	—	525,000	△ 525,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	442,653,484	332,180,832	110,472,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,092,728	△ 551,783,786	△ 24,308,942
企業債の償還による支出	△ 509,930,226	△ 493,411,248	△ 16,518,978
リース債務の返済による支出	△ 66,162,502	△ 58,372,538	△ 7,789,964
資金増減額	△ 279,914,618	△ 371,190,604	91,275,986
資金期首残高	3,991,227,539	4,362,418,143	△ 371,190,604
資金期末残高	3,711,312,921	3,991,227,539	△ 279,914,618

28年度末における資金残高は、減価償却費 12 億 1,444 万円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金 4 億 4,265 万円などの収入に対し、当期純損失 2 億 1,004 万円、有形固定資産の取得 6 億 5,405 万円、企業債の償還 5 億 993 万円などによる支出により、前年度に比べ 2 億 7,991 万円減少し、37 億 1,131 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5 意見等

(1) 事業実績について

医療の高度化・専門化の進展に対応できるよう、平成28年度においては、人工心肺システムやフラットパネル・デジタルX線撮影システム等の最新の医療機器の導入により医療の質的向上に努めている。また、手術室の増設や駐車場管制設備改修等の建設改良工事を行うなど、施設設備の維持管理も図られている。

患者数の状況については、入院患者数は延べ16万3,791人で、前年度に比べ2,312人(1.4%)減少している。外来患者数は延べ34万6,079人で、前年度に比べ4,778人(1.4%)減少している。

(2) 経営成績について

総収益は170億8,540万円で、前年度に比べ2億6,969万円(1.6%)の増収となっている。これは主に、外来収益の増によるものである。一方、総費用は172億9,545万円で、前年度に比べ6億2,604万円(3.8%)増加している。これは主に、高額薬剤の使用量の増加に伴う材料費の増並びに給与改定及び人員増などの影響に伴う給与費の増によるものである。この結果、2億1,004万円の純損失となっている。

また、業務活動の能率を示す総収支比率は98.79%、医業収支比率は93.77%と、前年度に比べ2.09ポイント及び2.32ポイントそれぞれ低下している。

(3) 財政状態について

資金の流動性や当面の支払能力を示す流動比率は207.49%、当座比率は204.78%と、前年度に比べ51.41ポイント及び50.55ポイントそれぞれ低下しているが、引き続き高水準を維持している。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す自己資本構成比率は70.10%と、前年度に比べ0.46ポイント向上している。

(4) 今後の事業運営について

県南部地域の基幹病院として、住民の医療ニーズに応え、時代の変化に対応した高度医療を提供できるよう、最新の機器の導入や医療体制の充実を引き続き進めていく必要がある。しかしながら、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されることから、より一層、経営の効率化を推進するとともに収入の確保を図り、経営基盤を強化することが求められている。

(5) 意見

医療センターは、平成28年度に策定された「埼玉県地域医療構想」を踏まえ、地域医療機関との連携を強化し、平成30年度を目途に地域医療支援病院の承認を取得することとしている。今後更に、地域の基幹病院として高度急性期医療に対応する医療機関を目指し、医療機能の充実を図るとともに適正な収益確保に努め、市民に信頼され、安全で質の高い医療サービスが提供できるよう事業に取り組むことを望むものである。

資 料

第 1 表 業 務 概 況 (水 道 事 業)

項 目		28年度	27年度	26年度	す う 勢 比 率		
					28年度	27年度	26年度
					%	%	%
①	総 人 口 人	596,505	593,485	590,209	101.1	100.6	100
②	給 水 人 口 人	596,493	593,473	590,197	101.1	100.6	100
③	総 世 帯 数 世帯	276,461	272,472	268,367	103.0	101.5	100
④	給 水 世 帯 数 世帯	276,457	272,468	268,363	103.0	101.5	100
⑤	普 及 率 %	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100
⑥	配 水 量 m ³	63,927,205	64,114,976	64,217,205	99.5	99.8	100
⑦	有 収 水 量 m ³	57,865,348	57,916,866	57,770,299	100.2	100.3	100
⑧	有 収 率 %	90.52	90.33	89.96	100.6	100.4	100
⑨	施 設 利 用 率 %	62.53	62.54	62.81	99.6	99.6	100
⑩	負 荷 率 %	91.79	93.45	92.13	99.6	101.4	100
⑪	最 大 稼 働 率 %	68.12	66.92	68.18	99.9	98.2	100
⑫	1 日 配 水 能 力 m ³	280,100	280,100	280,100	100.0	100.0	100
⑬	1 日 最 大 配 水 量 m ³	190,810	187,449	190,966	99.9	98.2	100
⑭	1 日 平 均 配 水 量 m ³	175,143	175,178	175,938	99.5	99.6	100
⑮	1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価) 円	167.96	166.01	163.78	102.6	101.4	100
⑯	1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価) 円	167.13	167.01	167.00	100.1	100.0	100
⑰	1 m ³ 当 たり 収 益 円	192.39	189.78	201.65	95.4	94.1	100
⑱	職 員 数 人	108	110	116	93.1	94.8	100

(注) ⑤普及率 (%) = $\frac{\text{②給水人口}}{\text{①総人口}} \times 100$

⑩負荷率 (%) = $\frac{\text{⑭1日平均配水量}}{\text{⑬1日最大配水量}} \times 100$

⑧有収率 (%) = $\frac{\text{⑦有収水量}}{\text{⑥配水量}} \times 100$

⑪最大稼働率 (%) = $\frac{\text{⑬1日最大配水量}}{\text{⑫1日配水能力}} \times 100$

⑨施設利用率 (%) = $\frac{\text{⑭1日平均配水量}}{\text{⑫1日配水能力}} \times 100$

⑮1 m³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価) = $\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{⑦有収水量}}$

⑯1 m³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{⑦有収水量}}$

⑰1 m³ 当 たり 収 益 = $\frac{\text{事業収益}}{\text{⑦有収水量}}$

第 2 表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			28 年度	27 年度	26 年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	↑ 91.25	↓ 91.63	↓ 90.48
	流動資産構成比率	%	↑ 8.75	↓ 8.37	↓ 9.52
	自己資本構成比率	%	↓ 60.66	↑ 60.90	↑ 60.08
	固定負債構成比率	%	↓ 36.20	↑ 36.07	↑ 36.64
	流動負債構成比率	%	↓ 3.14	↑ 3.03	↓ 3.28
財 務 比 率	固定比率	%	↑ 150.44	↑ 150.46	↑ 150.61
	固定資産対長期資本比率	%	↑ 94.21	↓ 94.50	↓ 93.55
	流動比率	%	↑ 278.84	↓ 276.30	↓ 290.02
	現金比率	%	↑ 235.13	↓ 230.02	↓ 243.79
	当座比率	%	↑ 277.29	↓ 274.54	↓ 288.30
回 転 率	自己資本回転率	回	— 0.24	↓ 0.24	↑ 0.27
	固定資産回転率	回	— 0.16	— 0.16	↓ 0.16
	流動資産回転率	回	↑ 1.71	↑ 1.64	— 1.51
収 益 率	総資本利益率	%	↑ 1.41	↓ 1.38	↑ 1.60
	総収支比率	%	↑ 110.10	↓ 109.98	↑ 110.83
	営業収支比率	%	↓ 114.43	↓ 114.53	↓ 116.97
そ の 他	利子負担率	%	↑ 2.09	↑ 2.28	↑ 2.38
	職員給与費対給水収益比率	%	↑ 6.75	↑ 6.88	↑ 6.96

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（水道事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	<p>総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<p>負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	<p>有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>給水収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。</p>

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

		収 入				入			
区分 科目	予 算 額			決 算 額			収 入 率		
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
		円	%	%	円	%	%	%	%
事業収益	11,944,434,000	100.0	100.0	11,990,356,048	100.0	100.0	100.4	98.9	
営業収益	11,672,837,000	97.7	97.5	11,717,982,499	97.7	97.4	100.4	98.8	
営業外収益	271,596,000	2.3	2.5	270,355,828	2.3	2.5	99.5	100.0	
特別利益	1,000	0.0	0.0	2,017,721	0.0	0.1	201,772.1	827,913.3	

(注)消費税及び地方消費税の額を含む。(次表において同じ。)

○ 資本的収入及び支出

		収 入				入			
区分 科目	予 算 額			決 算 額			収 入 率		
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
		円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	2,514,318,000	100.0	100.0	2,436,993,339	100.0	100.0	96.9	95.2	
企業債	2,300,000,000	91.5	86.2	2,300,000,000	94.4	90.6	100.0	100.0	
固定資産売却代金	29,000	0.0	0.0	102,040	0.0	0.0	351.9	117.5	
受託工事収入	103,593,000	4.1	7.4	50,100,000	2.1	3.6	48.4	46.1	
負担金	50,016,000	2.0	3.0	48,003,299	2.0	3.1	96.0	99.1	
国庫補助金	60,680,000	2.4	3.4	0	0.0	2.7	0.0	75.0	
県補助金	0	0.0	—	38,788,000	1.6	—	—	—	

比率表（水道事業）

		支			出			執行率	
科目	区分	予算額		決算額			(B/A)		
		金額	構成比率		金額	構成比率		28年度	27年度
			28年度	27年度		28年度	27年度		
		円	%	%	円	%	%	%	%
事業費		11,384,799,000	100.0	100.0	10,680,791,026	100.0	100.0	93.8	94.1
営業費用		10,687,337,000	93.9	93.3	10,004,700,103	93.7	93.4	93.6	94.2
営業外費用		659,993,338	5.8	6.3	659,993,338	6.2	6.5	100.0	97.0
特別損失		8,604,000	0.1	0.1	16,097,585	0.2	0.1	187.1	73.8
予備費		28,864,662	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

		支			出			執行率	
科目	区分	予算額		決算額			(B/A)		
		金額	構成比率		金額	構成比率		28年度	27年度
			28年度	27年度		28年度	27年度		
		円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出		6,451,931,000	100.0	100.0	5,719,565,742	100.0	100.0	88.6	91.2
建設改良費		4,906,396,000	76.0	76.0	4,174,031,435	73.0	73.7	85.1	88.4
企業債償還金		1,545,535,000	24.0	24.0	1,545,534,307	27.0	26.3	100.0	100.0

(注) 建設改良費の翌年度繰越額 133,457,000円

第4表 損益計算書構成及び

区 分 科 目	借		方						
	28年度		27年度		26年度		すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	28年度	27年度	26年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	9,511,842,807	94.1	9,366,038,289	93.7	9,192,792,521	87.5	103.5	101.9	100
(1) 原水及び浄水費	4,070,399,443	40.3	4,152,426,137	41.5	4,078,040,832	38.8	99.8	101.8	100
(2) 配水及び給水費	1,679,076,864	16.6	1,510,501,521	15.1	1,478,625,767	14.1	113.6	102.2	100
(3) 受託工事費	128,324,303	1.3	126,612,835	1.3	139,913,030	1.3	91.7	90.5	100
(4) 業務費	805,413,955	8.0	775,096,950	7.8	777,331,727	7.4	103.6	99.7	100
(5) 総係費	316,592,434	3.1	319,265,638	3.2	315,978,050	3.0	100.2	101.0	100
(6) 減価償却費	2,471,779,909	24.4	2,428,452,713	24.3	2,369,932,223	22.5	104.3	102.5	100
(7) 資産減耗費	40,255,899	0.4	53,682,495	0.5	32,970,892	0.3	122.1	162.8	100
2 営業外費用	584,488,032	5.8	619,549,235	6.2	648,578,101	6.2	90.1	95.5	100
(1) 支払利息	577,823,870	5.7	613,289,421	6.1	642,740,260	6.1	89.9	95.4	100
(2) 雑支出	6,664,162	0.1	6,259,814	0.1	5,837,841	0.1	114.2	107.2	100
3 特別損失	15,591,596	0.2	8,483,595	0.1	669,289,846	6.4	2.3	1.3	100
(1) 固定資産売却損	365,288	0.0	117,393	0.0	3,000	0.0	12,176.3	3,913.1	100
(2) 過年度損益修正損	15,226,308	0.2	8,366,202	0.1	21,584,131	0.2	70.5	38.8	100
(3) その他特別損失	—	—	—	—	647,702,715	6.2	—	—	100
小計	10,111,922,435	100.0	9,994,071,119	100.0	10,510,660,468	100.0	96.2	95.1	100
4 当年度純利益	1,020,884,819	—	997,378,071	—	1,138,515,189	—	89.7	87.6	100
合計	11,132,807,254	—	10,991,449,190	—	11,649,175,657	—	95.6	94.4	100

(注) 消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸				方				
	28年度		27年度		26年度		すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	28年度	27年度	26年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	10,860,964,213	97.6	10,687,649,583	97.2	10,694,345,939	91.8	101.6	99.9	100
(1) 給水収益	9,670,820,374	86.9	9,672,625,690	88.0	9,647,481,444	82.8	100.2	100.3	100
(2) 受託工事収益	123,088,135	1.1	106,161,351	1.0	104,856,709	0.9	117.4	101.2	100
(3) 水道利用加入金	713,380,000	6.4	542,520,000	4.9	563,900,000	4.8	126.5	96.2	100
(4) その他営業収益	353,675,704	3.2	366,342,542	3.3	378,107,786	3.2	93.5	96.9	100
2 営業外収益	269,828,014	2.4	295,521,701	2.7	287,828,967	2.5	93.7	102.7	100
(1) 受取利息	5,920,780	0.1	9,472,212	0.1	8,381,305	0.1	70.6	113.0	100
(2) 長期前受金戻入	248,704,795	2.2	244,372,637	2.2	239,798,233	2.1	103.7	101.9	100
(3) 雑収益	15,202,439	0.1	41,676,852	0.4	39,649,429	0.3	38.3	105.1	100
3 特別利益	2,015,027	0.0	8,277,906	0.1	667,000,751	5.7	0.3	1.2	100
(1) 固定資産売却益	—	—	—	—	14,000	0.0	—	—	100
(2) 過年度損益 修正益	762,759	0.0	1,214,179	0.0	1,278,554	0.0	59.7	95.0	100
(3) その他特別利益	1,252,268	0.0	7,063,727	0.1	665,708,197	5.7	0.2	1.1	100
小 計	11,132,807,254	100.0	10,991,449,190	100.0	11,649,175,657	100.0	95.6	94.4	100
合 計	11,132,807,254	—	10,991,449,190	—	11,649,175,657	—	95.6	94.4	100

すう勢比率表（水道事業）

区 分 科 目	貸				方				すう勢比率		
	28年度		27年度		26年度		28年度	27年度	26年度		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	%	%	%		
1 固定負債	26,934,644,414	36.2	26,177,143,437	36.1	26,337,530,744	36.6	102.3	99.4	100		
(1) 企業債	26,135,259,414	35.1	25,403,422,437	35.0	25,548,956,744	35.5	102.3	99.4	100		
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	26,135,259,414	35.1	25,403,422,437	35.0	25,548,956,744	35.5	102.3	99.4	100		
(2) 引当金	799,385,000	1.1	773,721,000	1.1	788,574,000	1.1	101.4	98.1	100		
ア 退職給付引当金	799,385,000	1.1	773,721,000	1.1	788,574,000	1.1	101.4	98.1	100		
2 流動負債	2,333,315,777	3.1	2,197,570,748	3.0	2,358,375,952	3.3	98.9	93.2	100		
(1) 企業債	1,568,163,023	2.1	1,545,534,307	2.1	1,469,582,020	2.0	106.7	105.2	100		
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,568,163,023	2.1	1,545,534,307	2.1	1,469,582,020	2.0	106.7	105.2	100		
(2) 未払金	570,260,565	0.8	551,606,190	0.8	789,755,700	1.1	72.2	69.8	100		
(3) 引当金	74,867,000	0.1	71,347,000	0.1	68,712,000	0.1	109.0	103.8	100		
ア 賞与引当金	74,867,000	0.1	71,347,000	0.1	68,712,000	0.1	109.0	103.8	100		
(4) 預り金	120,025,189	0.2	29,083,251	0.0	30,326,232	0.0	395.8	95.9	100		
3 繰延収益	5,487,500,449	7.4	5,583,086,311	7.7	5,561,984,475	7.7	98.7	100.4	100		
(1) 長期前受金	5,487,500,449	7.4	5,583,086,311	7.7	5,561,984,475	7.7	98.7	100.4	100		
ア 受贈財産評価額	1,250,496,695	1.7	1,274,786,860	1.8	1,185,754,107	1.6	105.5	107.5	100		
イ 受託工事収入	2,432,289,860	3.3	2,493,138,071	3.4	2,553,739,835	3.6	95.2	97.6	100		
ウ 負担金	1,220,439,123	1.6	1,250,920,548	1.7	1,281,664,612	1.8	95.2	97.6	100		
エ 分担金	52,452,321	0.1	56,491,806	0.1	60,531,292	0.1	86.7	93.3	100		
オ 補助金	531,822,450	0.7	507,749,026	0.7	480,294,629	0.7	110.7	105.7	100		
4 資本金	38,612,725,945	51.9	37,612,725,945	51.8	32,120,138,601	44.7	120.2	117.1	100		
(1) 資本金	38,612,725,945	51.9	37,612,725,945	51.8	32,120,138,601	44.7	120.2	117.1	100		
5 剰余金	1,027,226,400	1.4	1,006,341,581	1.4	5,501,550,854	7.7	18.7	18.3	100		
(1) 資本剰余金	—	—	—	—	353,864,061	0.5	—	—	100		
ア 受贈財産評価額	—	—	—	—	2,202	0.0	—	—	100		
イ 繰入金	—	—	—	—	800,000	0.0	—	—	100		
ウ 受託工事収入	—	—	—	—	131,008,173	0.2	—	—	100		
エ 負担金	—	—	—	—	222,053,686	0.3	—	—	100		
(2) 利益剰余金	1,027,226,400	1.4	1,006,341,581	1.4	5,147,686,793	7.2	20.0	19.5	100		
ア 減債積立金	—	—	—	—	230,000,000	0.3	—	—	100		
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,027,226,400	1.4	1,006,341,581	1.4	4,917,686,793	6.8	20.9	20.5	100		
(ア) 当年度純利益	1,020,884,819	1.4	997,378,071	1.4	1,138,515,189	1.6	89.7	87.6	100		
(イ) 前年度繰越利益剰余金	6,341,581	0.0	8,963,510	0.0	448,321	0.0	1,414.5	1,999.4	100		
(ウ) その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	3,778,723,283	5.3	—	—	100		
合 計	74,395,412,985	100.0	72,576,868,022	100.0	71,879,580,626	100.0	103.5	101.0	100		

第 1 表 業 務 概 況 (病 院 事 業)

項 目		28 年度	27 年度	26 年度	す う 勢 比 率			
					28年度	27年度	26年度	
総	人 口	人	596,505	593,485	590,209	101.1	100.6	100
患 者 数	入 院 患 者 数	人	163,791	166,103	170,087	96.3	97.7	100
	1 日 平 均 患 者 数	人	449	454	466	96.4	97.4	100
	外 来 患 者 数	人	346,079	350,857	347,126	99.7	101.1	100
	1 日 平 均 患 者 数	人	1,283	1,299	1,290	99.5	100.7	100
	各科別患者数計(入院+外来)	人	509,870	516,960	517,213	98.6	100.0	100
	内 科	人	47,218	48,793	137,486	34.3	35.5	100
	消 化 器 内 科	人	20,151	19,483	—	—	—	—
	血 液 内 科	人	18,923	20,658	—	—	—	—
	神 経 内 科	人	11,992	12,710	—	—	—	—
	呼 吸 器 内 科	人	23,685	21,372	—	—	—	—
	腎 臓 内 科	人	11,386	10,955	—	—	—	—
	糖 尿 病 内 分 泌 内 科	人	11,231	11,821	—	—	—	—
	循 環 器 科	人	24,768	25,434	25,561	96.9	99.5	100
	小 児 科	人	64,970	65,783	63,740	101.9	103.2	100
	精 神 科	人	811	779	486	166.9	160.3	100
	外 科	人	17,167	15,088	32,898	52.2	45.9	100
	消 化 器 外 科	人	23,380	22,932	25,943	90.1	88.4	100
	乳 腺 外 科	人	8,829	9,341	—	—	—	—
	呼 吸 器 外 科	人	3,381	3,633	—	—	—	—
	小 児 外 科	人	2,601	2,561	—	—	—	—
	脳 神 経 外 科	人	11,051	11,578	12,074	91.5	95.9	100
	整 形 外 科	人	52,080	50,519	51,095	101.9	98.9	100
	形 成 外 科	人	9,482	9,327	8,999	105.4	103.6	100
	産 婦 人 科	人	23,563	31,096	34,870	67.6	89.2	100
	眼 科	人	26,828	25,700	27,560	97.3	93.3	100
耳 鼻 咽 喉 科	人	6,046	6,223	6,995	86.4	89.0	100	
皮 膚 科	人	13,221	12,618	11,566	114.3	109.1	100	
泌 尿 器 科	人	24,694	23,120	22,036	112.1	104.9	100	
放 射 線 科	人	10,492	10,625	10,402	100.9	102.1	100	
麻 酔 科	人	1,688	1,642	1,795	94.0	91.5	100	
歯 科 口 腔 外 科	人	13,509	12,545	12,259	110.2	102.3	100	
リハビリテーション科	人	26,723	30,624	31,448	85.0	97.4	100	
再	医 療 セ ン タ ー	人	464,215	469,159	469,678	98.8	99.9	100
掲	本 町 診 療 所	人	28,485	29,825	30,435	93.6	98.0	100
	安 行 診 療 所	人	17,170	17,976	17,100	100.4	105.1	100
費 用	薬 品 費	円	2,766,242,051	2,470,704,343	2,516,957,588	109.9	98.2	100
	患者1人当たり薬品費	円	5,425	4,779	4,866	111.5	98.2	100
	診 療 材 料 費	円	1,325,974,369	1,255,579,419	1,357,088,564	97.7	92.5	100
	患者1人当たり診療材料費	円	2,601	2,429	2,624	99.1	92.6	100
	医 業 費 用	円	16,462,983,989	15,863,715,005	15,958,449,729	103.2	99.4	100
患者1人当たり医業費用	円	32,289	30,687	30,855	104.6	99.5	100	
収 益	医 業 収 益	円	15,437,147,356	15,243,109,731	15,547,172,664	99.3	98.0	100
	患者1人当たり医業収益	円	30,277	29,486	30,060	100.7	98.1	100
そ の 他	病 床 利 用 率 (0 時 現 在)	%	77.18	78.28	80.31	96.1	97.5	100
	職 員 数	人	768	761	740	103.8	102.8	100

第 2 表 経営分析比率

分 析 項 目			比 率		
			28年度	27年度	26年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	↓ 80.51	↓ 79.52	↑ 78.99
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	↓ 19.49	↓ 20.48	↑ 21.01
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	↑ 70.10	↑ 69.64	↓ 68.90
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	↑ 20.50	↑ 22.45	↓ 23.34
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	↓ 9.39	↓ 7.91	↓ 7.76
財 務 比 率	固 定 比 率	%	↓ 114.85	↑ 114.18	↓ 114.66
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	↓ 88.86	↓ 86.35	↑ 85.64
	流 動 比 率	%	↓ 207.49	↓ 258.90	↓ 270.58
	現 金 比 率	%	↓ 127.08	↓ 158.44	↓ 173.31
	当 座 比 率	%	↓ 204.78	↓ 255.33	↓ 267.84
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	↑ 0.70	↑ 0.68	↑ 0.67
	固 定 資 産 回 転 率	回	↑ 0.61	↓ 0.60	↑ 0.62
	流 動 資 産 回 転 率	回	↑ 2.45	↓ 2.29	↑ 2.42
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	↓ △ 0.67	↓ 0.46	↑ 1.25
	総 収 支 比 率	%	↓ 98.79	↑ 100.88	↓ 86.88
	医 業 収 支 比 率	%	↓ 93.77	↓ 96.09	↓ 97.42
そ の 他	利 子 負 担 率	%	↓ 3.72	↓ 3.62	— 3.56
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	%	↓ 53.05	↓ 52.41	↓ 50.19

(注) ↑:前年度より向上 ↓:前年度より低下 —:前年度と同様

比較表（病院事業）

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(損益勘定支弁職員給与費)の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第3表 予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区分 科目	収 入							
	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収益的収入	18,448,960,000	100.0	100.0	17,141,559,536	100.0	100.0	92.9	90.7
病院事業収益	18,069,780,000	97.9	98.0	16,803,826,970	98.0	97.9	93.0	90.6
診療所 事業収益	379,180,000	2.1	2.0	337,732,566	2.0	2.1	89.1	93.8

(注)消費税及び地方消費税の額を含む。(次表において同じ。)

○ 資本的収入及び支出

区分 科目	収 入							
	予 算 額			決 算 額			収 入 率	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		(B/A)	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	442,654,000	100.0	100.0	442,691,284	100.0	100.0	100.0	100.2
負担金	439,953,000	99.4	99.0	439,953,484	99.4	98.8	100.0	100.0
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	37,800	0.0	0.0	3,780.0	2,160.0
他会計繰入金	2,700,000	0.6	1.0	2,700,000	0.6	1.0	100.0	100.0
県支出金	0	—	—	0	0.0	0.2	—	—

比率表（病院事業）

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			(B/A)	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		28年度	27年度
		28年度	27年度		28年度	27年度		
円	%	%	円	%	%	%	%	
収益的支出	18,448,960,000	100.0	100.0	17,338,603,176	100.0	100.0	94.0	89.9
病院事業費用	18,059,780,000	97.9	98.0	17,018,109,851	98.2	98.0	94.2	89.9
診療所用 事業費用	379,180,000	2.1	2.0	320,493,325	1.8	2.0	84.5	88.7
予備費	10,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分 科目	支			出			執行率	
	予 算 額			決 算 額			(B/A)	
	A 金 額	構成比率		B 金 額	構成比率		28年度	27年度
		28年度	27年度		28年度	27年度		
円	%	%	円	%	%	%	%	
資本的支出	1,676,540,000	100.0	100.0	1,422,901,226	100.0	100.0	84.9	78.3
建設改良費	1,166,609,000	69.6	73.9	912,971,000	64.2	66.7	78.3	70.6
企業債償還金	509,931,000	30.4	26.1	509,930,226	35.8	33.3	100.0	100.0

(注) 建設改良費の翌年度繰越額 150,000,000円

第4表 損益計算書構成及び

科目	借				方				
	28年度		27年度		26年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	28年度	27年度	26年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医業費用	16,462,983,989	95.2	15,863,715,005	95.2	15,958,449,729	77.3	103.2	99.4	100
(1) 給与費	8,003,491,832	46.3	7,800,464,353	46.8	7,620,656,842	36.9	105.0	102.4	100
(2) 材料費	4,090,124,934	23.6	3,700,910,276	22.2	3,852,335,231	18.7	106.2	96.1	100
(3) 経費	2,798,583,808	16.2	2,783,692,240	16.7	2,955,497,050	14.3	94.7	94.2	100
(4) 減価償却費	1,187,726,972	6.9	1,163,140,506	7.0	1,111,558,915	5.4	106.9	104.6	100
(5) 資産減耗費	26,556,748	0.2	52,277,706	0.3	65,456,364	0.3	40.6	79.9	100
(6) 研究研修費	42,413,694	0.2	41,493,071	0.2	37,395,442	0.2	113.4	111.0	100
(7) 診療所医業費用	314,086,001	1.8	321,736,853	1.9	315,549,885	1.5	99.5	102.0	100
(ア)本町診療所医業費用	230,912,577	1.3	234,915,927	1.4	228,311,329	1.1	101.1	102.9	100
(イ)安行診療所医業費用	83,173,424	0.5	86,820,926	0.5	87,238,556	0.4	95.3	99.5	100
2 医業外費用	832,238,970	4.8	805,679,029	4.8	817,549,478	4.0	101.8	98.5	100
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	146,989,408	0.8	163,993,886	1.0	176,863,862	0.9	83.1	92.7	100
(2) 駐車場費	19,058,316	0.1	19,443,439	0.1	18,728,183	0.1	101.8	103.8	100
(3) 院内保育室費	50,186,880	0.3	51,450,178	0.3	51,191,538	0.2	98.0	100.5	100
(4) 看護師住宅費	10,439,121	0.1	7,707,198	0.0	6,900,483	0.0	151.3	111.7	100
(5) 臨床研修事業費	23,064,304	0.1	23,320,687	0.1	19,973,591	0.1	115.5	116.8	100
(6) 長期前払 消費税償却	44,435,403	0.3	32,939,102	0.2	22,432,241	0.1	198.1	146.8	100
(7) 雑損失	538,008,946	3.1	506,753,051	3.0	521,388,739	2.5	103.2	97.2	100
(8) 診療所医業外費用	56,592	0.0	71,488	0.0	70,841	0.0	79.9	100.9	100
(ア)本町診療所医業外費用	56,592	0.0	71,488	0.0	70,841	0.0	79.9	100.9	100
3 特別損失	235,360	0.0	17,424	0.0	3,874,389,259	18.8	0.0	0.0	100
(1) 固定資産売却損	93,380	0.0	17,424	0.0	840,885	0.0	11.1	2.1	100
(2) 過年度損益損 修正	141,980	0.0	—	—	3,873,548,374	18.8	0.0	—	100
小計	17,295,458,319	100.0	16,669,411,458	100.0	20,650,388,466	100.0	83.8	80.7	100
4 当年度純利益	—	—	146,306,528	—	—	—	—	—	—
合計	17,295,458,319	—	16,815,717,986	—	20,650,388,466	—	83.8	81.4	100

(注)消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（病院事業）

区 分 科 目	貸				方				
	28 年 度		27 年 度		26 年 度		すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	28年度	27年度	26年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医 業 収 益	15,437,147,356	90.4	15,243,109,731	90.6	15,547,172,664	86.7	99.3	98.0	100
(1) 入 院 収 益	10,048,502,612	58.8	9,958,068,792	59.2	10,391,346,202	57.9	96.7	95.8	100
(2) 外 来 収 益	4,250,093,116	24.9	3,906,240,674	23.2	3,818,031,867	21.3	111.3	102.3	100
(3) その他医業収益	493,516,814	2.9	570,792,230	3.4	595,410,250	3.3	82.9	95.9	100
(4) 一般会計負担金	330,316,257	1.9	484,097,620	2.9	418,726,394	2.3	78.9	115.6	100
(5) 診療所医業収益	314,718,557	1.8	323,910,415	1.9	323,657,951	1.8	97.2	100.1	100
(ア)本町診療所医業収益	213,938,660	1.3	217,182,833	1.3	220,659,417	1.2	97.0	98.4	100
(イ)安行診療所医業収益	100,779,897	0.6	106,727,582	0.6	102,998,534	0.6	97.8	103.6	100
2 医 業 外 収 益	1,648,262,363	9.6	1,572,608,255	9.4	1,638,869,294	9.1	100.6	96.0	100
(1) 受取利息配当金	3,832,264	0.0	5,918,918	0.0	5,442,892	0.0	70.4	108.7	100
(2) 長期前受金戻入	559,212,406	3.3	568,169,023	3.4	577,823,763	3.2	96.8	98.3	100
(3) 貸倒引当金戻入	60,341,585	0.4	19,578,461	0.1	—	—	—	—	—
(4) その他医業外収益	151,111,552	0.9	148,011,131	0.9	150,229,232	0.8	100.6	98.5	100
(5) 国庫補助金	13,789,000	0.1	13,951,000	0.1	11,648,000	0.1	118.4	119.8	100
(6) 県補助金	12,793,000	0.1	12,631,000	0.1	13,395,000	0.1	95.5	94.3	100
(7) 一般会計負担金	827,162,301	4.8	783,525,086	4.7	860,015,389	4.8	96.2	91.1	100
(8) 診療所医業外収	20,020,255	0.1	20,823,636	0.1	20,315,018	0.1	98.5	102.5	100
(ア)本町診療所医業外収益	17,197,212	0.1	17,804,582	0.1	17,381,724	0.1	98.9	102.4	100
(イ)安行診療所医業外収益	2,823,043	0.0	3,019,054	0.0	2,933,294	0.0	96.2	102.9	100
3 特 別 利 益	—	—	—	—	756,019,310	4.2	—	—	100
(1) 過年度損益 修正	—	—	—	—	756,019,310	4.2	—	—	100
小 計	17,085,409,719	100.0	16,815,717,986	100.0	17,942,061,268	100.0	95.2	93.7	100
4 当年度純損失	210,048,600	—	—	—	2,708,327,198	—	7.8	—	100
合 計	17,295,458,319	—	16,815,717,986	—	20,650,388,466	—	83.8	81.4	100

すう勢比率表（病院事業）

区 分 科 目	貸				方				すう勢比率		
	28年度		27年度		26年度		28年度	27年度	26年度		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	%	%	%		
	円	%	円	%	円	%	%	%	%		
1 固定負債	6,375,516,251	20.5	7,147,853,528	22.4	7,567,758,825	23.3	84.2	94.5	100		
(1) 企業債	3,141,821,659	10.1	3,668,938,939	11.5	4,178,869,165	12.9	75.2	87.8	100		
(2) リース債務	219,120,592	0.7	286,156,589	0.9	253,252,660	0.8	86.5	113.0	100		
(3) 引当金	3,014,574,000	9.7	3,192,758,000	10.0	3,135,637,000	9.7	96.1	101.8	100		
ア 退職給付引当金	3,014,574,000	9.7	3,192,758,000	10.0	3,135,637,000	9.7	96.1	101.8	100		
2 流動負債	2,920,471,383	9.4	2,519,154,946	7.9	2,517,066,279	7.8	116.0	100.1	100		
(1) 企業債	527,117,280	1.7	509,930,226	1.6	493,411,248	1.5	106.8	103.3	100		
(2) リース債務	67,035,997	0.2	66,162,502	0.2	47,587,392	0.1	140.9	139.0	100		
(3) 未払金	1,819,002,639	5.8	1,445,680,531	4.5	1,487,359,514	4.6	122.3	97.2	100		
(4) 引当金	470,497,675	1.5	461,161,956	1.4	459,410,601	1.4	102.4	100.4	100		
(5) その他流動負債	36,817,792	0.1	36,219,731	0.1	29,297,524	0.1	125.7	123.6	100		
3 繰延収益	9,451,135,805	30.4	9,618,964,022	30.2	9,927,387,909	30.6	95.2	96.9	100		
(1) 長期前受金	9,451,135,805	30.4	9,618,964,022	30.2	9,927,387,909	30.6	95.2	96.9	100		
ア 一般会計負担金	9,021,607,818	29.0	9,164,716,673	28.8	9,449,245,832	29.1	95.5	97.0	100		
イ 国県補助金	423,833,883	1.4	448,147,337	1.4	471,508,315	1.5	89.9	95.0	100		
ウ 受贈財産評価額	4,665,937	0.0	5,012,316	0.0	5,480,057	0.0	85.1	91.5	100		
エ 寄附金	1,028,167	0.0	1,087,696	0.0	1,153,705	0.0	89.1	94.3	100		
4 資本金	5,033,237,344	16.2	5,033,237,344	15.8	5,033,237,344	15.5	100.0	100.0	100		
(1) 資本金	5,033,237,344	16.2	5,033,237,344	15.8	5,033,237,344	15.5	100.0	100.0	100		
5 剰余金	7,314,257,313	23.5	7,524,305,913	23.6	7,377,999,385	22.8	99.1	102.0	100		
(1) 資本剰余金	8,038,955,350	25.9	8,038,955,350	25.2	8,038,955,350	24.8	100.0	100.0	100		
ア 一般会計負担金	2,504,559,319	8.1	2,504,559,319	7.9	2,504,559,319	7.7	100.0	100.0	100		
イ 国県補助金	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	116,121,203	0.4	100.0	100.0	100		
ウ 受贈財産評価額	5,392,294,828	17.3	5,392,294,828	16.9	5,392,294,828	16.6	100.0	100.0	100		
エ 寄附金	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	100.0	100.0	100		
(2) 欠損金	△ 724,698,037	△ 2.3	△ 514,649,437	△ 1.6	△ 660,955,965	△ 2.0	109.6	77.9	100		
ア 当年度未処理欠損金	△ 724,698,037	△ 2.3	△ 514,649,437	△ 1.6	△ 660,955,965	△ 2.0	109.6	77.9	100		
(ア) 当年度純利益(損失)	△ 210,048,600	△ 0.7	146,306,528	0.5	△ 2,708,327,198	△ 8.4	7.8	△ 5.4	100		
(イ) 前年度繰越欠損金	△ 514,649,437	△ 1.7	△ 660,955,965	△ 2.1	△ 834,079,768	△ 2.6	61.7	79.2	100		
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	2,881,451,001	8.9	—	—	100		
合 計	31,094,618,096	100.0	31,843,515,753	100.0	32,423,449,742	100.0	95.9	98.2	100		